

ペーパーメディアによる広報・公表の現状と改善の方向（案）

資料2

1 速報（第1報）：現状は調査結果を、迅速に公表することを目的として作成（公表の対象はあまり意識していない）

現 状				改 善 の 考 え 方	改 善 の 内 容
媒 体	掲 載 内 容	対 象 者	主な目的、提供方法		
印 刷 物	<ul style="list-style-type: none"> 構成は、 <ul style="list-style-type: none"> ・タイトル、サブタイトル ・調査結果の概要 ・解説 ・統計表（その時点で公表し得るすべてのデータ） ・利用上の注意、問合せ先 政策的な利用を前提とした構成や表現を採用していることが多い そのため、専門用語をそのまま使用していることが多い 前年との増減比較など事実を淡々と解説 背景説明や分析は行っていない（説明よりも数値の公表の迅速さを優先） 	国民全般	積極的な配布はしていない 展示・配布用棚による配布（閲覧、持ち帰り可能）	-	印刷物による提供よりもホームページでの提供の方が効率的 メールマガジン等新たな媒体の活用や、問い合わせ窓口等レファレンス情報を積極的に提供
		消費者団体	積極的な配布はしていない 展示・配布用棚による配布（閲覧、持ち帰り可能）	関心分野を把握した上で、積極的に情報提供 問い合わせにも積極的に対応	事前に統計ニーズを把握し、紙媒体の要望があれば対応 メールマガジン等新たな媒体の活用や、問い合わせ窓口等レファレンス情報を積極的に提供
		マスコミ・報道関係者	記者クラブ・記者会を通じてその都度配布 関心の高いものは記者会見を実施	情報の鮮度の向上 背景等を含めた情報をフルセットで提供 問い合わせへの対応の強化 速報の内容の改善	集計、取りまとめの効率化による公表の早期化 速報のほかに、必要に応じて当該調査結果（事象）に関連する情報（生産量統計における気象の動き等）も併せて提供 「何を調査した結果なのか」、「何が分かるのか」、「何がどう変わったのか」、「それがいかなる意味を持つのか」等を明示する等表現にメリハリを付ける 専門用語については、できるかぎり分かりやすい言葉に置き換え 当該調査の問い合わせ窓口のみならず、統計調査全般に関する窓口も付記する
		研究者・研究機関		研究機関との交流の拡充により統計情報の提供 調査の設計段階で意見聴取	速報に関しては、定期的な送付や、公表案内のメール送信等による通知
		地方公共団体	地方統計組織を通じて配付	近隣、競合産地のデータに関するニーズへの対応	極力都道府県別のデータを開示 必要があれば、地方統計組織を通じた説明を実施
		国会議員	作況指数等関心の高いものは個別説明や議員会館への配布		
		関係府省	一部、府省間文書交流ルートで配布		
		農林水産関係団体・業界団体	積極的な配布はしていない 展示・配布用棚による配布（閲覧、持ち帰り可能）	より詳細なデータに関するニーズに対応することを検討 関心分野を把握した上で、積極的に情報提供	事前に統計ニーズを把握し、紙媒体の要望があれば対応 必要に応じて調査結果を個別に説明
		省内政策部局	省内文書配布ルートで配布		集計、取りまとめの効率化による公表の早期化 速報のほかに、必要に応じて当該調査結果（事象）に関連する情報（生産量統計における気象の動き等）も併せて提供
ホームページ	3タイプのファイル形式による掲載 <ul style="list-style-type: none"> ・速報全体 PDF形式 ・概要 HTML形式 ・統計表 Excel形式 	国民全般、消費者団体、マスコミ・報道関係者、研究者・研究機関、地方公共団体、国会議員、関係府省、農林水産関係団体・業界団体、省内政策部局	国民全般に提供することを目的とし、農林水産統計データのページに、時期別、分野別、品目別に掲載 掲載内容は、印刷物と同じ内容	次回以降に検討	
雑誌、新聞等への投稿	主要な統計調査結果や新規に実施した調査結果を解説し投稿		統計調査結果の利用普及を目的に、「農林統計調査」、「農業と経済」に毎月投稿		
農林水産省メールマガジン	統計調査結果の概要とホームページへのリンク	農林水産省メールマガジン登録者 約2万人（17年2月現在）	登録ユーザーに対し米の作柄、食品ロス調査結果など国民の関心の高い調査結果について概要等を配信する（不定期）		

ペーパーメディアによる広報・公表の現状と改善の方向（案）

2 統計書（年報等統計書）：調査結果全体を網羅的に取りまとめ、「記録」としての意味合いが強い

現 状				改 善 の 考 え 方	改 善 の 内 容
媒 体	掲 載 内 容	対 象 者	主 な 目 的、 提 供 方 法		
印 刷 物	<ul style="list-style-type: none"> ・調査の目的、調査の体系と標本数、調査精度、用語の定義等、統計調査そのものの概要 ・調査結果の概要解説 ・全国、全国農業地域別、都道府県別などの詳細な調査結果 ・参考付表 ・調査に用いた調査票 など、調査計画から調査結果実績精度まで調査全体を網羅	国民全般 消費者団体 マスコミ・報道関係者 研究者・研究機関 地方公共団体 国会議員 関係府省 農林水産関係団体・業界団体 省内政策部局	統計調査結果を詳細に取りまとめ、確定値として政策部局をはじめ関係府省や地方公共団体等に提供 また、国民全般の利用を目的に図書館へ配布 郵送等による配布 平成16年度49種類	従来は詳細な統計結果を公表する唯一の手段であったが、データベース等電子メディアの普及により、記録資料としての性格が強まっている 報告書を必要とするユーザーに対しては、的確に配布（配布先が固定的であり、現在の配布先と報告書を必要としているユーザーとの間でミスマッチが出ている可能性あり） ユーザーの利用環境の多様化に配慮した提供方法の検討 公表の早期化による鮮度の向上	アンケート調査等を通じて、利用実態を的確に把握する ユーザーの利便性の向上を図るため、報告書の統計データ等を収録したCD-ROMの添付や統計データベースへの蓄積を迅速に行う 掲載内容の検討や分冊化などの工夫により、迅速な発刊に努め、鮮度の高い統計調査結果を提供
			（財）農林統計協会が所要の手続きを経て増刷し、購入希望者に対して、実費相当分の対価で販売も行っている		
ホームページ 「農林水産統計情報総合データベース」	<ul style="list-style-type: none"> ・統計部以外も含め農林水産省が刊行する243種類、平均3年分の年次報告書や、1956年からの耕地及び作付面積統計など長期累年統計を蓄積 	国民全般 消費者団体 マスコミ・報道関係者 研究者・研究機関 地方公共団体 国会議員 関係府省 農林水産関係団体・業界団体 省内政策部局	蓄積した農林水産統計調査結果から、必要とするデータを容易に検索し提供 農林水産省ホームページ上から利用可能	次回以降に検討	

ペーパーメディアによる広報・公表の現状と改善の方向（案）

3 農林水産統計月報：現状は食料、農林水産業の月別動向を掲載し、政策部局から一般利用者まで広く提供することを目的として作成

現 状				改 善 の 考 え 方	改 善 の 内 容
媒 体	掲 載 内 容	対 象 者	主な目的、 提供方法		
印 刷 物	<ul style="list-style-type: none"> 農林水産省及び他府省等の行った農林水産関係の統計調査結果を、総合的に掲載 統計表を主体として、公表された数値を月単位で提供 当該月に公表された速報のサマリーも付録として掲載 英文を必要とするユーザーのために英文も併記 	国民全般 消費者団体 マスコミ・報道関係者 研究者・研究機関 地方公共団体 国会議員 関係府省 農林水産関係団体・業界団体 省内政策部局	農林水産関係の統計調査結果を総合的に取りまとめ、省内政策部局をはじめ関係府省や地方公共団体等に提供 また、国民全般の利用を目的に図書館へ配布 郵送等による配布 冊子としての配布部数は、1,438部	従来は速報性と総合性を兼ね備えた媒体として評価されたが、ホームページ等電子メディアの普及により位置づけが不明確となっている 電子メディアとの棲み分け、協調 総合的な定期刊行物という性格にふさわしい利用者への提供を厚くする配付先の見直し	印刷媒体より早期の発表が可能となり、必要なデータだけを取り出すことができるようホームページに掲載（Excel、PDF等）することを検討 アンケート結果等を参考に、配付先を再検討 英文表記の正確さの検証、不適切な表現は是正
			(財)農林統計協会が所要の手続きを経て増刷し、購入希望者に対して、実費相当分の対価で販売もしている		

ペーパーメディアによる広報・公表の現状と改善の方向（案）

4 ポケット農林水産統計：現状は我が国及び海外の農林水産業に関する統計を幅広く掲載し、政策部局等から一般利用者まで広く提供することを目的として作成

現 状				改 善 の 考 え 方	改 善 の 内 容
媒 体	掲 載 内 容	対 象 者	主な目的、 提供方法		
印 刷 物	持ち歩きできるデータブックとして、 ・農林水産省及び他府省等の行った農林水産関係の統計調査結果を、網羅的に掲載 ・統計表を主体として、公表された数値を、年単位で提供	国民全般 消費者団体 マスコミ・報道関係者 研究者・研究機関 地方公共団体 国会議員 関係府省 農林水産関係団体・業界団体 省内政策部局	農林水産関係の統計調査結果を網羅的に取りまとめ、省内政策部局をはじめ関係府省や地方公共団体等に提供 また、国民全般の利用を目的に図書館へ配布 郵送等による配布 冊子としての配布部数は、2,650部	データベース等電子メディアとの協調による利用性の向上 よりコンパクトな統計集へのニーズに対する対応検討	現行の印刷物としての利用価値に高い評価を得ていることから、印刷媒体として配布するとともに、ホームページへの掲載（Excel、PDF等）により、電子媒体での利用を進める より詳細なデータについては、農林水産統計情報総合データベース等の利用を促し、アドレスを記載 具体的なニーズを精査した上で、実現に向けた検討
			(財)農林統計協会が所要の手続きを経て増刷し、購入希望者に対して、実費相当分の対価で販売もしている		